

平成28年度決算 江南市の財務報告書

【統一的な基準による財務書類4表】

目 次

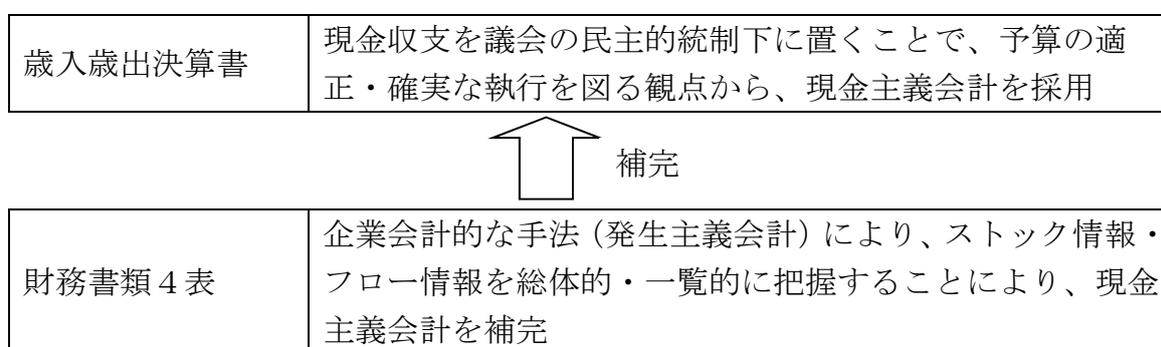
I	財務書類4表の概要	2
(1)	財務書類4表とは	2
(2)	財務書類4表の作成基準	3
(3)	財務書類4表の作成対象会計等	4
(4)	財務書類4表の相関関係	5
II	一般会計等財務書類4表	6
(1)	一般会計等貸借対照表	6
(2)	一般会計等行政コスト計算書	14
(3)	一般会計等純資産変動計算書	19
(4)	一般会計等資金収支計算書	23
III	一般会計等財務書類4表から分かる江南市の現況	28
IV	全体財務書類4表	32
V	連結財務書類4表	40

※表中の数値は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

I 財務書類 4 表の概要

(1) 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されています。



財務書類 4 表を整備する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① **資産・負債といったストック情報の一覽的な把握**
一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覽表で明示（貸借対照表）
- ② **発生主義による正確な行政コストの把握**
減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握（行政コスト計算書）
- ③ **公共施設マネジメント等への活用**
市庁舎や小中学校などの施設ごとの評価額を記載した固定資産台帳を整備すること等により、公共施設マネジメント等への活用が可能（貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用）

(2) 財務書類4表の作成基準

平成26年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類4表を作成しています。

「統一的な基準」の特徴としては、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計的な手法（発生主義・複式簿記）を導入していること
- ② 固定資産台帳を整備していること
- ③ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

平成25年度決算までは、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、江南市では、他団体に先がけて、平成26年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

「総務省方式改訂モデル」は、「統一的な基準」と異なり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が必要ではない簡便的な作成手法でした。「統一的な基準」の導入により、より精緻な財務書類の作成が可能になるとともに、固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能になります。

(3) 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は次のとおりです。

連 結	全 体	一 般 会 計 等	一般会計
			横田教育文化事業特別会計
			尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計
		公 営 事 業 会 計	水道事業会計
			国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			公共下水道事業特別会計
		一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	江南丹羽環境管理組合
	愛北広域事務組合		
	愛知県後期高齢者医療広域連合		
	地 方 三 公 社	江南市土地開発公社	

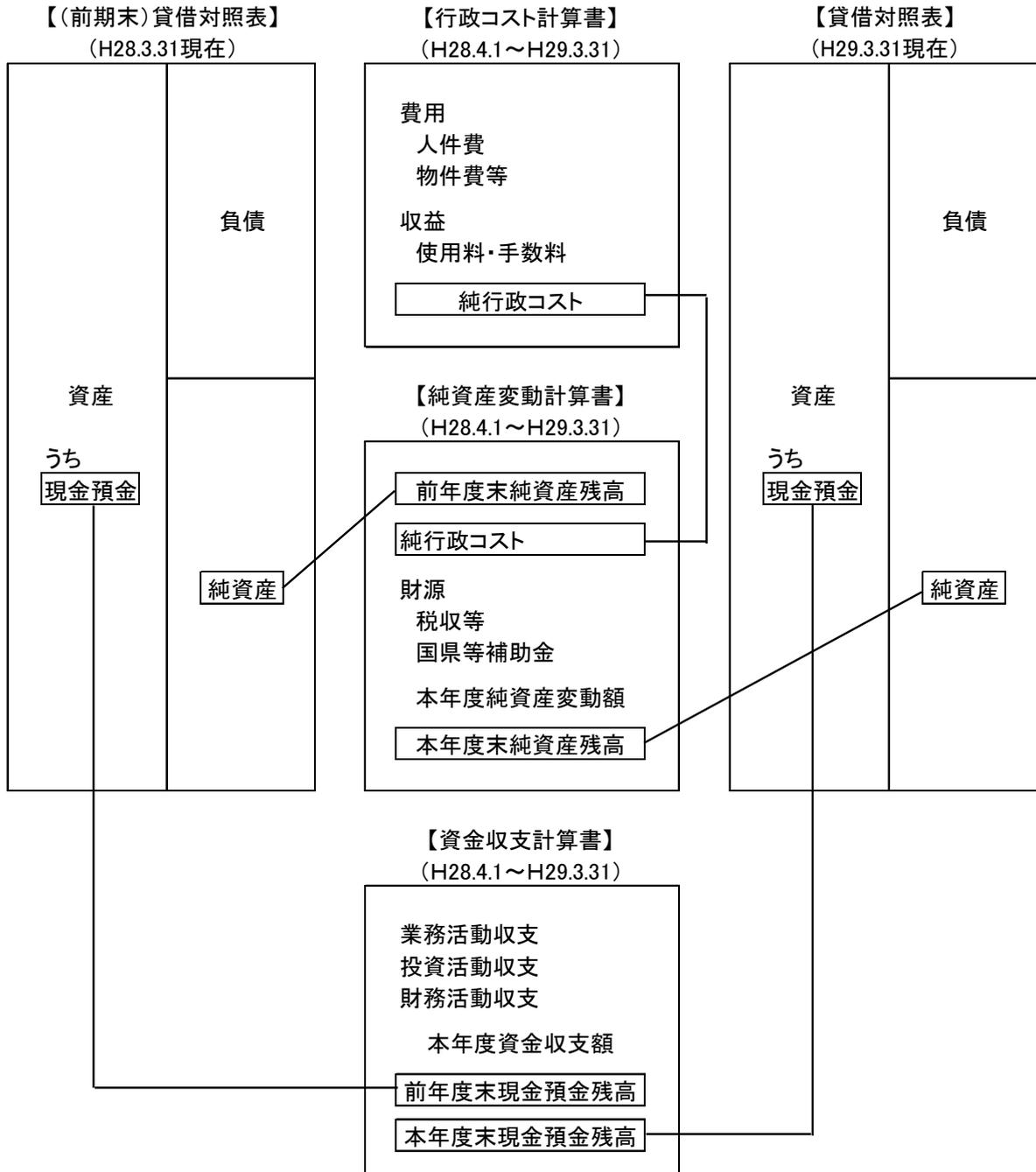
各会計等の個別財務書類4表を作成した上で、単純合算及び内部取引の消去等を行い、「一般会計等財務書類4表」、「全体財務書類4表」及び「連結財務書類4表」を作成します。

なお、一部事務組合・広域連合については、各構成団体の経費負担割合等に基づき、以下の比例連結割合により、比例連結しています。

江南丹羽環境管理組合	62.29%
愛北広域事務組合	41.97%
愛知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1.46%
愛知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1.39%

(4) 財務書類4表の相関関係

財務書類4表には、次のような相関関係があります。



Ⅱ 一般会計等財務書類 4 表

(1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,030	固定負債	25,426
有形固定資産	81,048	地方債	21,027
事業用資産	39,163	長期未払金	740
土地	22,275	退職手当引当金	3,496
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,075	その他	163
建物減価償却累計額	△26,907	流動負債	3,078
工作物	4,409	1年内償還予定地方債	2,243
工作物減価償却累計額	△3,882	未払金	137
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	332
航空機	-	預り金	302
航空機減価償却累計額	-	その他	64
その他	-	負債合計	28,504
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	193	固定資産等形成分	87,770
インフラ資産	41,375	余剰分(不足分)	△27,135
土地	18,861		
建物	356		
建物減価償却累計額	△227		
工作物	72,894		
工作物減価償却累計額	△50,675		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	168		
物品	2,377		
物品減価償却累計額	△1,868		
無形固定資産	238		
ソフトウェア	238		
その他	-		
投資その他の資産	3,744		
投資及び出資金	1,209		
有価証券	-		
出資金	27		
その他	1,182		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	648		
長期貸付金	-		
基金	1,936		
減債基金	-		
その他	1,936		
その他	-		
徴収不能引当金	△50		
流動資産	4,109		
現金預金	1,237		
未収金	144		
短期貸付金	-		
基金	2,740		
財政調整基金	2,740		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△11		
資産合計	89,139	純資産合計	60,635
		負債及び純資産合計	89,139

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かり、資産と負債の差額である純資産が表示されます。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。



② 貸借対照表から分かること

i. 総括

平成28年度末時点で、資産合計は891億円、負債合計は285億円、純資産合計は606億円となっています。

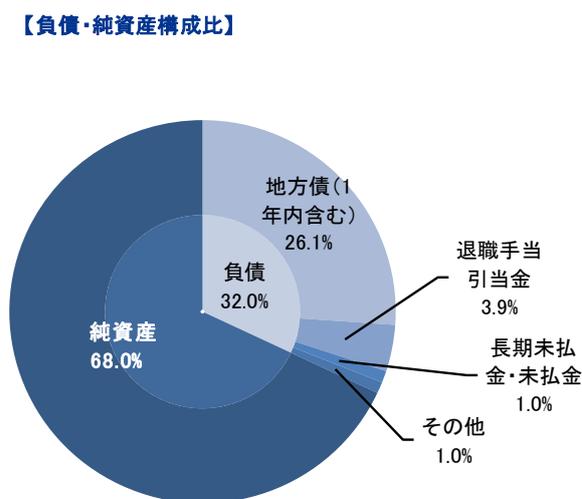
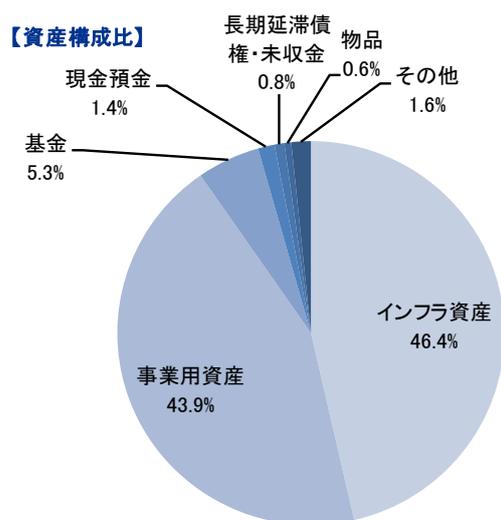
資産合計に占める負債合計の比率は32.0%であり、資産合計のうち約3割が将来世代の負担となっていることが分かります。

<貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	39,163	43.9%	地方債(1年内含む)	23,270	26.1%
インフラ資産	41,375	46.4%	退職手当引当金	3,496	3.9%
物品	510	0.6%	長期未払金・未払金	877	1.0%
基金	4,676	5.3%	その他	861	1.0%
長期延滞債権・未収金	731	0.8%	負債合計	28,504	32.0%
現金預金	1,237	1.4%	純資産合計	60,635	68.0%
その他	1,448	1.6%	負債・純資産合計	89,139	100.0%
資産合計	89,139	100.0%			

※表中の科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。



ii. 資産保有状況

資産合計 891 億円の構成については、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が 414 億円（構成比 46.4%）、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が 392 億円（同 43.9%）となっています。両者を合わせて、資産合計のうち約 9 割が土地、建物、工作物といった固定資産であることが分かります。

iii. 前期比較

前期末と比べて、資産合計は 13 億 9 千万円減少、負債合計は 10 億円減少し、結果として純資産合計は 4 億円減少しています。前期末に比べて、将来世代に引き継ぐ純資産が減少（前期末比 0.7%減）しましたが、負債合計の減少率（前期末比 3.4%減）がこれより大きく、資産合計に占める負債合計の比率（32.0%）は、前期末（32.6%）と比べて低くなっています。

<貸借対照表(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	H28	H27	増減	科目	H28	H27	増減
事業用資産	39,163	39,560	△398	地方債(1年内含む)	23,270	23,846	△576
インフラ資産	41,375	42,240	△865	退職手当引当金	3,496	3,838	△342
物品	510	410	100	長期未払金・未払金	877	992	△115
基金	4,676	4,626	50	その他	861	824	37
長期延滞債権・未収金	731	864	△134	負債合計	28,504	29,500	△996
現金預金	1,237	1,434	△198	純資産合計	60,635	61,031	△397
その他	1,448	1,396	52	負債・純資産合計	89,139	90,531	△1,392
資産合計	89,139	90,531	△1,392				

＜資産の主な増減理由＞ (単位：百万円)

科目	増減	主な理由
事業用資産	△398	古知野東小学校学童室建設工事などの資産増加が5億8千万円あるものの、減価償却費9億6千万円により減少
インフラ資産	△865	道路用地の取得などの資産増加が7億円あるものの、減価償却費15億1千万円により減少

＜負債の主な増減理由＞ (単位：百万円)

科目	増減	主な理由
地方債（1年内含む）	△576	臨時財政対策債が3億円増加、教育・福祉施設事業債3億6千万円、一般単独事業債3億1千万円、減税補てん債1億6千万円減少
退職手当引当金	△342	退職者の増による減少

iv. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）として、これに対する地方債（1年内償還予定地方債を含む）の割合を算出しています。

社会資本形成の将来世代の負担比率は28.7%となっています。

前年度に比べ、有形固定資産の減少率（前期末比1.4%減）より、地方債の減少率（前期末比2.5%減）の方が大きいため、将来世代の負担比率は減少しています。

＜社会資本形成の世代間負担比率＞

(単位：百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	比率	(前年度)
有形固定資産	81,048	地方債	23,270	28.7%	29.0%

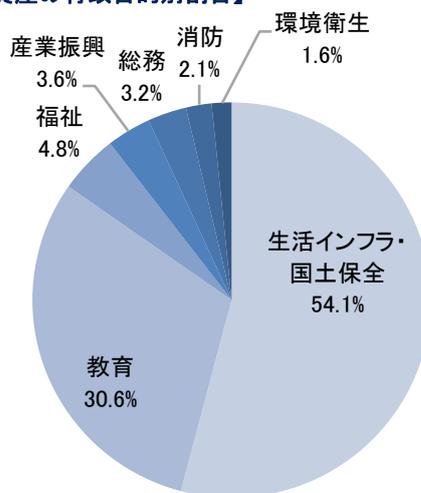
v. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」が439億円で54.1%、小中学校、図書館、市民体育会館などの「教育」が248億円で30.6%などとなっています。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)				
行政目的	主な施設	金額	構成比	(前年度)
生活インフラ・国土保全	道路、公園	43,852	54.1%	54.4%
教育	小中学校、図書館、市民体育会館	24,821	30.6%	30.7%
福祉	福祉センター、保育園、児童館	3,903	4.8%	4.5%
環境衛生	保健センター、環境事業センター	1,297	1.6%	1.5%
産業振興	すいとぴあ江南	2,933	3.6%	3.6%
消防	消防署、消防車両	1,681	2.1%	2.2%
総務	庁舎、旧地域情報センター	2,560	3.2%	3.1%
合計		81,048	100.0%	100.0%

【有形固定資産の行政目的別割合】



vi. 有形固定資産減価償却率

貸借対照表に計上している固定資産のうち、建物、工作物、物品については、当初取得時の価額から、資産の耐用年数期間における時の経過や使用による価値の減少額を減価償却累計額として控除しています。

当初取得時の価額と減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度を見ることができます。

建物、工作物、物品の当初取得時の価額（取得価額）の合計 1,231 億円に対し、減価償却累計額は 836 億円ですので、市全体としての資産の経年の程度が 67.9% 進んでいることが分かります。

前年度に比べて、取得価額の増加（3 億円）より減価償却累計額の増加（21 億円）の方が大きいため、有形固定資産減価償却率は増加しています。

<有形固定資産減価償却率>

（単位：百万円）

科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	（前年度）
事業用資産				
建物	43,075	26,907	62.5%	61.0%
工作物	4,409	3,882	88.0%	88.2%
インフラ資産				
建物	356	227	63.9%	62.5%
工作物	72,894	50,675	69.5%	67.7%
物品	2,377	1,868	78.6%	83.7%
合計	123,111	83,560	67.9%	66.4%

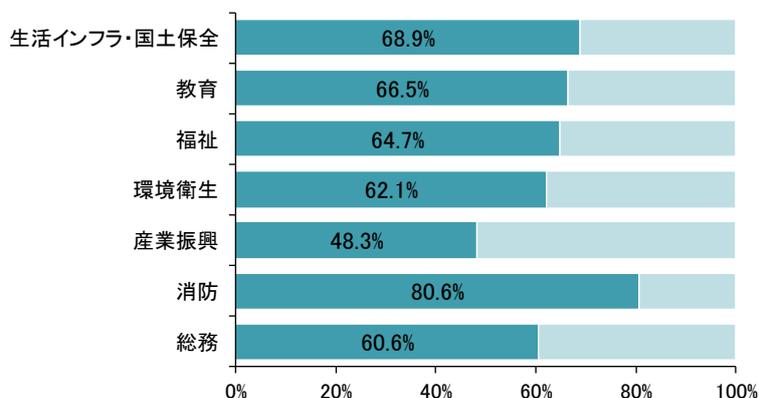
有形固定資産減価償却率を行政目的別に見ると、「生活インフラ・国土保全」が 68.9%、「教育」が 66.5%などとなっています。

<行政目的別の有形固定資産減価償却率>

（単位：百万円）

行政目的	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	（前年度）
生活インフラ・国土保全	75,021	51,672	68.9%	67.0%
教育	28,788	19,155	66.5%	64.7%
福祉	5,097	3,299	64.7%	66.4%
環境衛生	599	372	62.1%	67.3%
産業振興	3,594	1,737	48.3%	46.6%
消防	6,269	5,055	80.6%	80.5%
総務	3,742	2,268	60.6%	60.7%
合計	123,111	83,560	67.9%	66.4%

【行政目的別の有形固定資産減価償却率】



vii. 住民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を住民数で除すことにより、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人当たりの資産額は88万円、負債額は28万円、純資産額は60万円となっています。

<住民一人当たりの資産額、負債額>

(単位:円、人)

	H28	H27	増減
資産合計	883,307	895,728	△ 12,422
負債合計	282,457	291,875	△ 9,418
純資産合計	600,850	603,853	△ 3,004
住民数(各年度3月末)	100,915	101,070	△ 155

viii. 個別施設の状況 (参考)

貸借対照表の補助簿である固定資産台帳には、個別施設の固定資産(土地、建物等)に関する取得価額、減価償却累計額等の情報が登録されています。

ここでは、参考までに、いくつかの個別施設の固定資産台帳における土地、建物の登録情報を記載します。

なお、有形固定資産減価償却率は、固定資産台帳に登録された耐用年数等を基礎として計算された減価償却累計額を元に算定された結果であり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

<個別施設の固定資産情報>

(単位:百万円)

施設名	科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率	取得 年度	耐用 年数	経過 年数
すいとびあ江南	土地	1,076	—	—	H6	47年	23年
	建物	3,546	1,707	48.1%			
江南市民文化会館	土地	1,161	—	—	S59	47年	33年
	建物	2,312	1,466	63.4%			
江南市立図書館	土地	159	—	—	S50	47年	41年
	建物	226	143	63.3%			

※1. 取得年度、耐用年数、経過年数は、主な建物について記載しています。

2. 図書館は、近年の改修工事等が取得価額に入っているため、経過年数に比べ有形固定資産減価償却率が低くなっています。

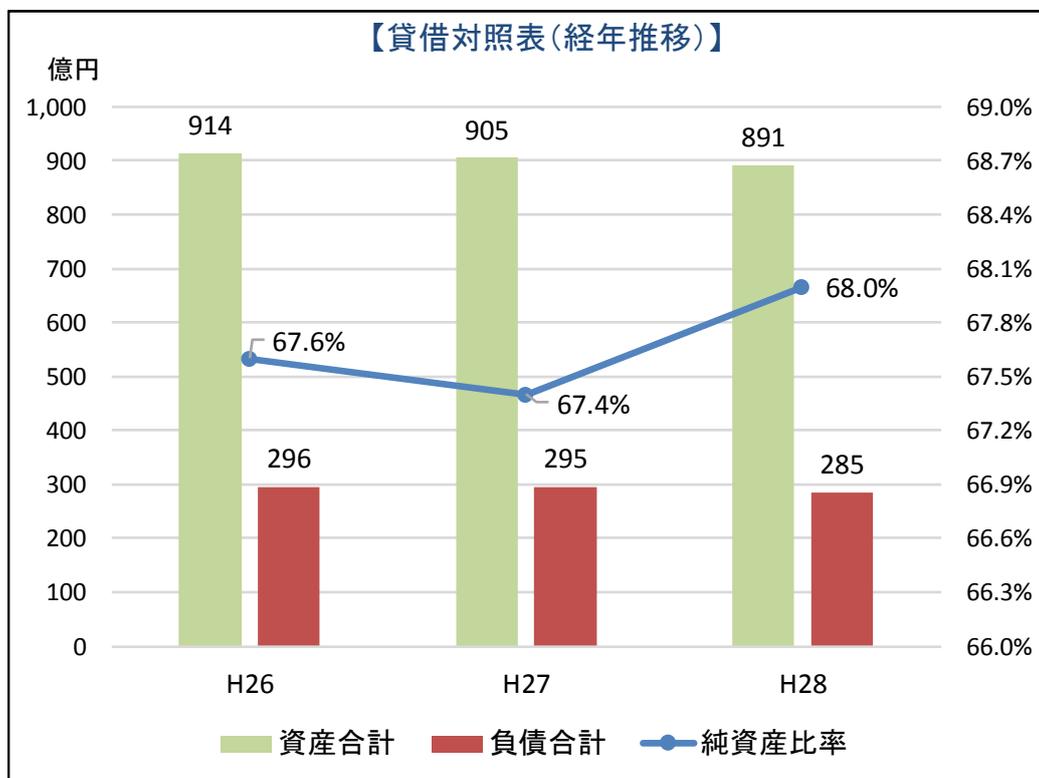
ix. 経年推移

貸借対照表を経年推移で見ると、資産合計、負債合計とも減少傾向にあり、平成28年度末の資産合計は、平成26年度末に比べて23億円(△2.5%)減少し、平成28年度末の負債合計は、平成26年度末に比べて11億円(△3.6%)減少しています。

結果として、平成28年度末の純資産合計は、平成26年度末に比べて12億円(△1.9%)減少していますが、純資産合計より負債合計の減少率が大きいため、平成28年度末の純資産比率は、平成26年度末の67.6%から0.4ポイント上昇し、68.0%になっています。

<貸借対照表(経年推移)>

(単位:億円)									
科目	H26	H27	H28	H28-H26	科目	H26	H27	H28	H28-H26
事業用資産	399	396	392	△7	地方債(1年内含む)	238	238	233	△5
インフラ資産	435	422	414	△21	退職手当引当金	39	38	35	△4
物品	4	4	5	1	長期未払金・未払金	11	10	9	△2
基金	37	46	47	9	その他	8	8	9	0
長期延滞債権・未収金	11	9	7	△4	負債合計	296	295	285	△11
現金預金	15	14	12	△3	純資産合計	618	610	606	△12
その他	13	14	14	2	(純資産比率)	(67.6%)	(67.4%)	(68.0%)	(+0.4%)
資産合計	914	905	891	△23	負債・純資産合計	914	905	891	△23



(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	25,508
業務費用	13,621
人件費	4,774
職員給与費	3,946
賞与等引当金繰入額	332
退職手当引当金繰入額	275
その他	220
物件費等	8,417
物件費	5,294
維持補修費	456
減価償却費	2,664
その他	3
その他の業務費用	430
支払利息	190
徴収不能引当金繰入額	62
その他	178
移転費用	11,887
補助金等	3,536
社会保障給付	5,758
他会計への繰出金	2,590
その他	3
経常収益	1,033
使用料及び手数料	225
その他	808
純経常行政コスト	24,475
臨時損失	78
災害復旧事業費	-
資産除売却損	78
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	24,552

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

費用は、1年間における行政サービス提供にかかったコストです。別の言い方をすれば、現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したのかをコストという側面で表したものだと言えます。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金と国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

② 行政コスト計算書から分かること

i. 総括

平成28年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、256億円、収益合計は10億円、差し引きの純行政コストは246億円となっています。

<行政コスト計算書(要約)>

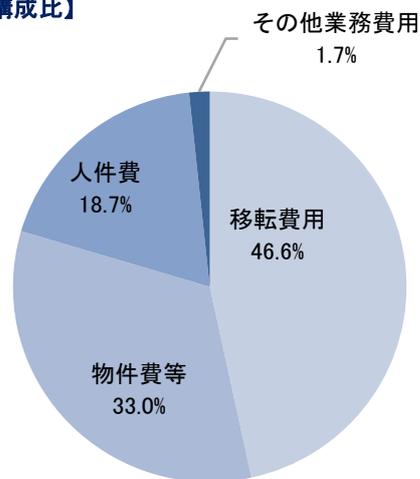
(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	25,508	100.0%
人件費	4,774	18.7%
物件費等	8,417	33.0%
その他業務費用	430	1.7%
移転費用	11,887	46.6%
臨時損失	78	
費用合計	25,586	
経常収益	1,033	
臨時利益	1	
収益合計	1,034	
純行政コスト	24,552	

ii. 経常費用の構成比

経常費用 255 億円の構成を見ると、補助金、社会保障給付などの移転費用が 119 億円（構成比 46.6%）と最も大きく、次に物件費、減価償却費などの物件費等が 84 億円（同 33.0%）、職員給与費などの人件費が 48 億円（同 18.7%）となっています。なお、物件費に含まれる減価償却費 27 億円は、建物、工作物、物品等の 1 年間の価値の減少分であり、1 年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

【経常費用の構成比】



iii. 前期比較

前期と比べて、費用合計は 4 千万円増加、収益合計は 2 千 5 百万円減少しているため、結果として純行政コストは 6 千 5 百万円増加しています。

<行政コスト計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	H28	H27	増減
経常費用	25,508	25,546	△38
人件費	4,774	4,980	△206
物件費等	8,417	8,209	208
その他業務費用	430	493	△62
移転費用	11,887	11,864	23
特別損失	78	1	78
費用合計	25,586	25,546	40
経常収益	1,033	1,059	△26
特別利益	1	0	1
収益合計	1,034	1,059	△25
純行政コスト	24,552	24,487	65

<費用の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
人件費	△206	退職手当引当金の減により、退職手当引当金繰入額が2億円減少
物件費等	208	保育園の臨時職員等賃金の増などにより、物件費が1億2千万円増加、道路側溝・舗装等工事費の増などにより、維持補修費が6千万円増加

iv. 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。

経常費用が255億円、経常収益が10億円ですので、受益者負担比率は4.0%となります。

<受益者負担比率>

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	比率	(前年度)
経常収益	1,033	経常費用	25,508	4.0%	4.1%

v. 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人当たりのコストを算定することができます。住民一人当たりの総コストは25万円、収益合計は1万円、純行政コストは24万円となっています。

<住民一人当たりのコスト>

(単位：円、人)

	H28	H27	増減
総コスト(費用合計)	253,541	252,757	784
収益合計	10,245	10,479	△ 234
純行政コスト	243,296	242,278	1,018
住民数(各年度3月末)	100,915	101,070	△ 155

ix. 経年推移

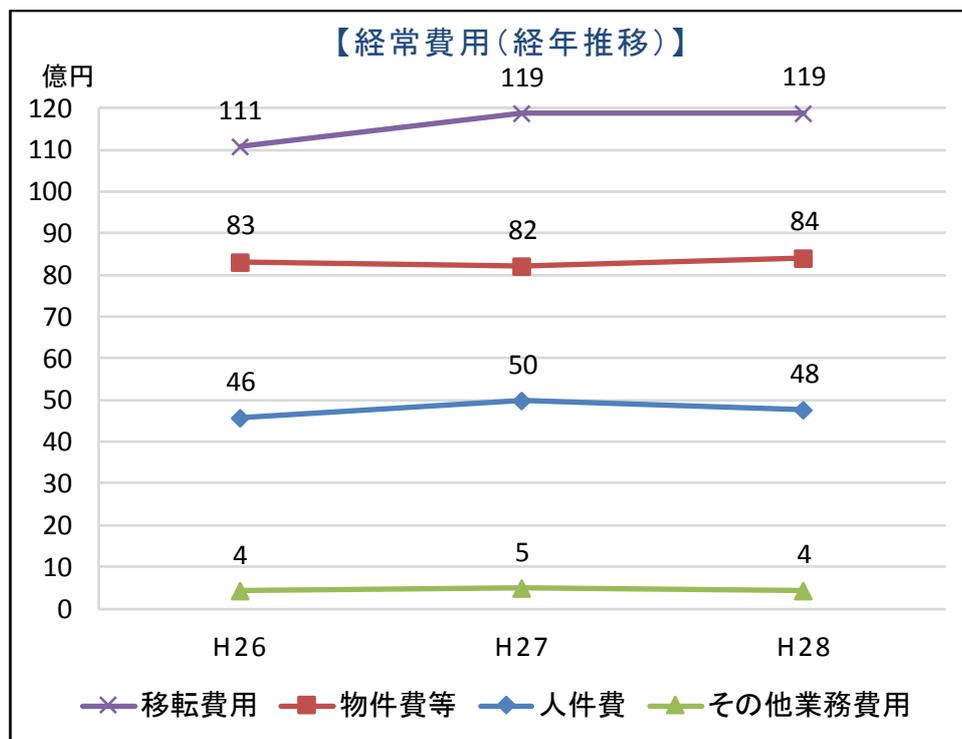
行政コスト計算書を経年推移で見ると、純行政コストは増加傾向にあり、平成28年度の純行政コストは、平成26年度に比べて13億円(5.5%)増加しています。

行政コストのうち移転費用の増加理由は、布袋駅付近鉄道高架化事業負担金の増などによる補助金等で4億円の増加、社会保障給付(扶助費)で3億円の増加、他会計への繰出金で1億円の増加によるものです。

<行政コスト計算書(経年推移)>

(単位:億円)

科目	H26	H27	H28	H28-H26
経常費用	244	255	255	11
人件費	46	50	48	2
物件費等	83	82	84	1
その他業務費用	4	5	4	0
移転費用	111	119	119	8
特別損失	0	0	1	1
費用合計	244	255	256	12
経常収益	11	11	10	△1
特別利益	0	0	0	0
収益合計	11	11	10	△1
純行政コスト	233	245	246	13



(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	61,031	88,958	△27,926
純行政コスト(△)	△24,552		△24,552
財源	24,065		24,065
税収等	18,186		18,186
国県等補助金	5,880		5,880
本年度差額	△487		△487
固定資産等の変動(内部変動)		△1,278	1,278
有形固定資産等の増加		1,474	△1,474
有形固定資産等の減少		△2,675	2,675
貸付金・基金等の増加		868	△868
貸付金・基金等の減少		△945	945
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	90	90	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△397	△1,188	792
本年度末純資産残高	60,635	87,770	△27,135

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスとなります。

② 純資産変動計算書から分かること

i. 総括

平成 28 年度の純行政コスト 246 億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 241 億円ですので、「本年度差額」はマイナスの 5 億円となっています。

この「本年度差額」のマイナス 5 億円等により、平成 28 年度の純資産は 4 億円減少し、平成 28 年度末の純資産残高は 606 億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」のマイナスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけでは賄えていなかったことを表しています。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が 12 億円減少していますので、貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて 12 億円減少していることが分かります。また「余剰分（不足分）」が 8 億円増加しているのは、貸借対照表の前期比較から地方債が 6 億円減少していることが主な理由であることが分かります。

ii. 前期比較

前期と比べて、純資産の減少要因である純行政コストが 7 千万円（絶対値）増加する一方、純資産の増加要因である税収等が 1 億 8 千万円減少、国県等補助金が 5 億 5 千万円増加、無償所管換等が 8 千万円増加しているため、結果として本年度純資産変動額は 3 億 9 千万円増加しています。

<純資産変動計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	H28	H27	増減
前年度末純資産残高	61,031	61,821	△790
純行政コスト	△24,552	△24,487	△65
財源	24,065	23,686	379
税収等	18,186	18,361	△175
国県等補助金	5,880	5,326	554
本年度差額	△487	△801	314
無償所管換等	90	11	79
本年度純資産変動額	△397	△790	393
本年度末純資産残高	60,635	61,031	△397

＜純資産変動項目の主な増減理由＞

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
税収等	△175	地方消費税交付金の減などにより減少
国県等補助金	554	社会資本整備総合交付金の増などにより増加

iii. 住民一人当たりの純資産変動計算書

住民一人当たりの純行政コスト 24 万 3 千円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 23 万 8 千円ですので、本年度差額はマイナスの 5 千円となっています。

＜住民一人当たりの純資産変動計算書＞

(単位：円、人)

	H28	H27	増減
前年度末純資産残高	604,781	611,665	△ 6,884
純行政コスト	△ 243,296	△ 242,278	△ 1,018
財源	238,471	234,354	4,117
税収等	180,208	181,662	△ 1,454
国県等補助金	58,263	52,692	5,571
本年度差額	△ 4,825	△ 7,924	3,099
無償所管換等	894	112	781
本年度純資産変動額	△ 3,931	△ 7,812	3,881
本年度末純資産残高	600,850	603,853	△ 3,004
住民数(各年度3月末)	100,915	101,070	△ 155

ix. 経年推移

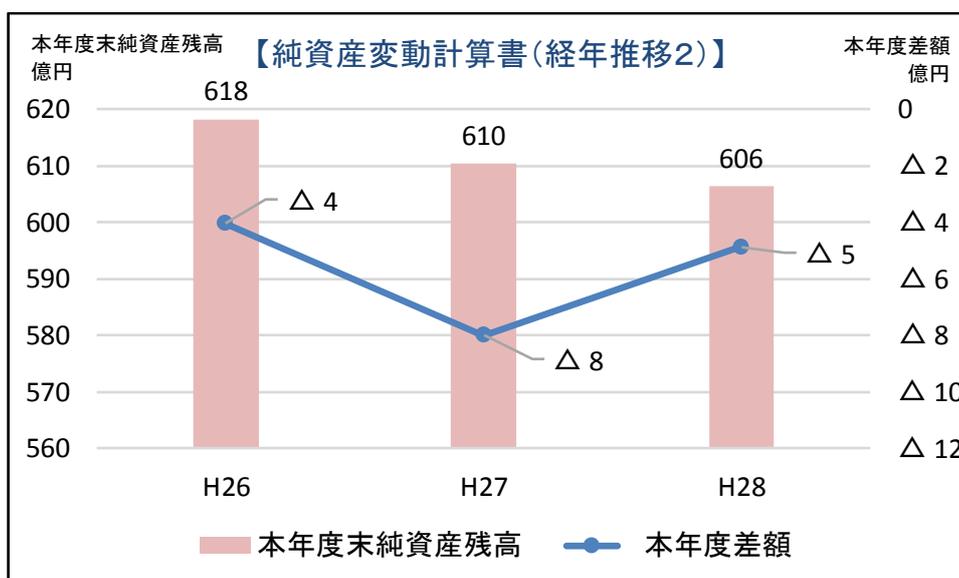
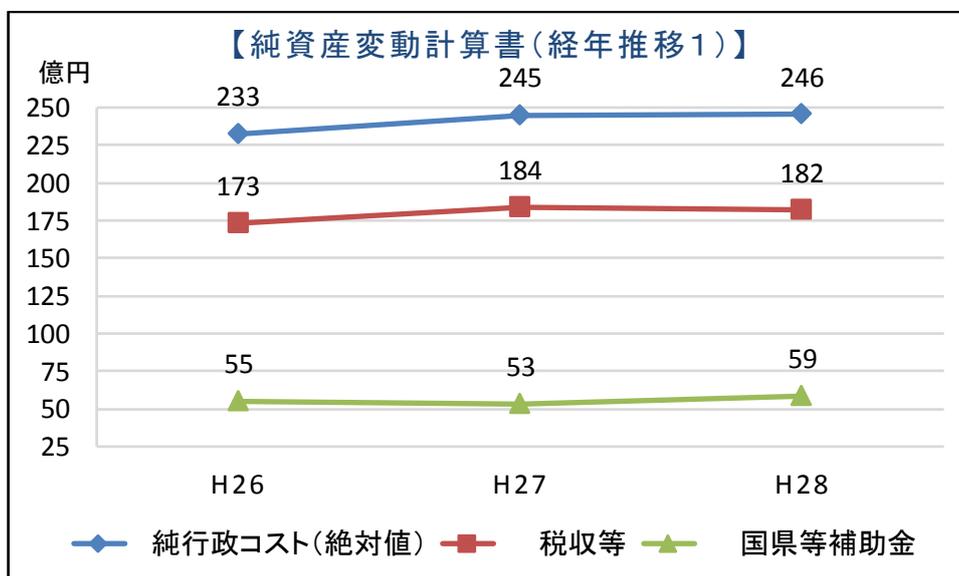
純資産変動計算書を経年推移で見ると、純行政コスト及び財源ともに増加傾向にあり、平成 28 年度の純行政コストは、平成 26 年度に比べて 13 億円 (5.5%) 増加 (絶対値) し、平成 28 年度の財源は、平成 26 年度に比べて 12 億円 (5.3%) 増加しています。

純行政コストから財源を差し引いた「本年度差額」は各年度ともマイナスとなっており、当該年度の財源だけでは純行政コストを賄い切れていないため、純資産残高は減少傾向にあり、平成 28 年度末の純資産残高は、平成 26 年度末に比べて 12 億円 (△1.9%) 減少しています。

<純資産変動計算書(経年推移)>

(単位:億円)

	H26	H27	H28	H28-H26
前年度末純資産残高	622	618	610	△12
純行政コスト	△233	△245	△246	△13
財源	229	237	241	12
税金等	173	184	182	9
国県等補助金	55	53	59	3
本年度差額	△4	△8	△5	△1
無償所管換等	0	0	1	1
本年度純資産変動額	△4	△8	△4	△0
本年度末純資産残高	618	610	606	△12



(4) 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,192
業務費用支出	11,181
人件費支出	5,112
物件費等支出	5,754
支払利息支出	190
その他の支出	125
移転費用支出	12,010
補助金等支出	3,660
社会保障給付支出	5,758
他会計への繰出支出	2,590
その他の支出	3
業務収入	24,427
税込等収入	18,208
国県等補助金収入	5,188
使用料及び手数料収入	224
その他の収入	807
臨時支出	67
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	67
臨時収入	-
業務活動収支	1,167
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,221
公共施設等整備費支出	1,353
基金積立金支出	636
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	1,511
国県等補助金収入	692
基金取崩収入	587
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	1
その他の収入	-
投資活動収支	△710
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,271
地方債償還支出	2,194
その他の支出	78
財務活動収入	1,618
地方債発行収入	1,618
その他の収入	-
財務活動収支	△654
本年度資金収支額	△196
前年度末資金残高	1,112
本年度末資金残高	916
前年度末歳計外現金残高	322
本年度歳計外現金増減額	△1
本年度末歳計外現金残高	321
本年度末現金預金残高	1,237

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金とは、貸借対照表の「現金預金」であり、「現金預金」の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支
財務活動	地方債の発行・償還に係る収支

② 資金収支計算書から分かること

i. 総括

平成28年度の業務活動収支はプラスの12億円、投資活動収支はマイナスの7億円、財務活動収支はマイナスの7億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの2億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は12億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス12億円の範囲内で投資活動を行っていますが（投資活動収支マイナス7億円）、その差額を上回る財務活動収支のマイナス（7億円）により、マイナス2億円の資金収支となっています。

ii. 前期比較

前期に比べて、業務活動収支は3億7千万円の減少、投資活動収支は9億円の増加（支出超過の減少）、財務活動収支は6億3千万円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は1億円の減少となっています。

<資金収支計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	H28	H27	増減
業務活動収支	1,167	1,533	△366
業務活動支出	23,259	22,912	348
業務活動収入	24,427	24,445	△18
投資活動収支	△710	△1,613	903
投資活動支出	2,221	2,258	△38
投資活動収入	1,511	645	865
財務活動収支	△654	△19	△634
財務活動支出	2,271	2,116	156
財務活動収入	1,618	2,096	△479
本年度資金収支額	△196	△99	△97
本年度末現金預金残高	1,237	1,434	△198

<資金収支項目の主な増減理由>

(単位:百万円)

科目	増減	主な理由
業務活動支出	348	物件費等支出が1億7千万円増加(行政コスト計算書の物件費等の増加理由参照) 人件費支出が1億2千万円増加(主に退職手当の増)
投資活動収入	865	国県等補助金収入が3億1千万円増加(純資産変動計算書の国県等補助金の増加理由参照) 基金取崩収入が5億6千万円増加(財政調整基金の取崩し5億6千万円)
財務活動支出	156	地方債償還支出が1億6千万円増加
財務活動収入	△479	地方債発行収入が4億8千万円減少

iii. 基礎的財政収支

資金収支計算書から、財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債の債務の元利払いと地方債の収入を除いた収支）を簡便的に算出できます。

基礎的財政収支は6億円のプラスとなっています。前年度に比べて、5億円増加していますが、これは業務活動収支が4億円減少した一方で、投資活動収支が9億円増加（支出超過の減少）したことが主な理由です。

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)

科目	H28	H27	増減
業務活動収支	1,167	1,533	△366
支払利息支出	190	222	△31
投資活動収支	△710	△1,613	903
合計(基礎的財政収支)	648	142	505

iv. 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、資金収支計算書の業務活動収支の黒字分を全て貸借対照表の地方債（1年内償還予定地方債含む）の償還に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

債務償還可能年数は、20年と計算できます。前年度に比べ、地方債等残高は5億8千万円（前年度比2.4%）減少しましたが、業務活動収支が3億7千万円（前年度比23.9%）減少したため、債務償還可能年数は長くなっています。

<債務償還可能年数>

(単位:百万円、年)

地方債残高	業務活動収支	債務償還可能年数	(前年度)
23,270	1,167	20	16

v. 経年推移

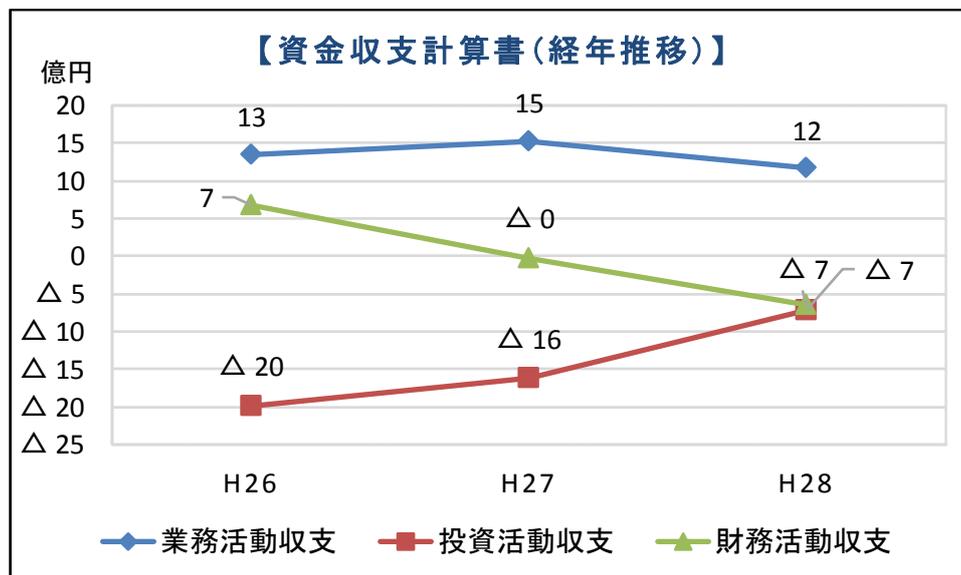
資金収支計算書を経年推移で見ると、業務活動収支は減少傾向、投資活動収支は増加（支出超過の減少）傾向にあり、財務活動収支は減少傾向にあります。

結果として、現金預金残高は減少傾向にあり、平成28年度末の現金預金残高は、平成26年度末に比べて3億円（△19.1%）減少していますが、基礎的財政収支は増加傾向にあります。

<資金収支計算書(経年推移)>

(単位:億円)

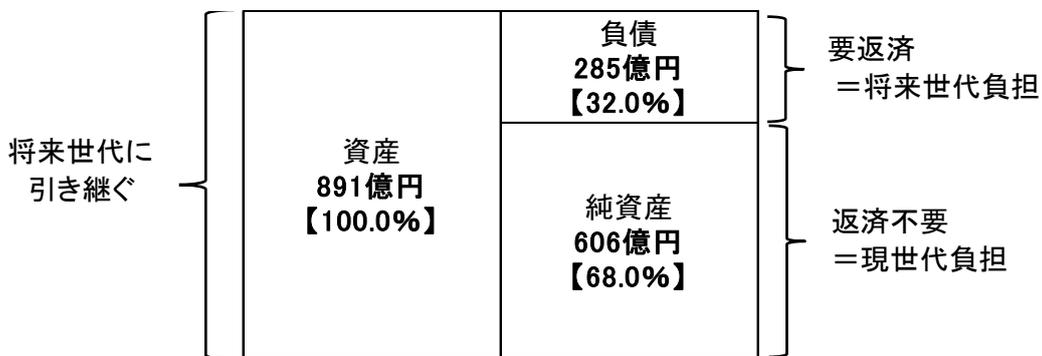
	H26	H27	H28	H28-H26
業務活動収支	13	15	12	△2
業務活動支出	221	229	233	11
業務活動収入	235	244	244	9
投資活動収支	△20	△16	△7	13
投資活動支出	39	23	22	△17
投資活動収入	19	6	15	△4
財務活動収支	7	△0	△7	△13
財務活動支出	23	21	23	0
財務活動収入	29	21	16	△13
本年度資金収支額	0	△1	△2	△2
本年度末現金預金残高	15	14	12	△3
基礎的財政収支	△4	1	6	10



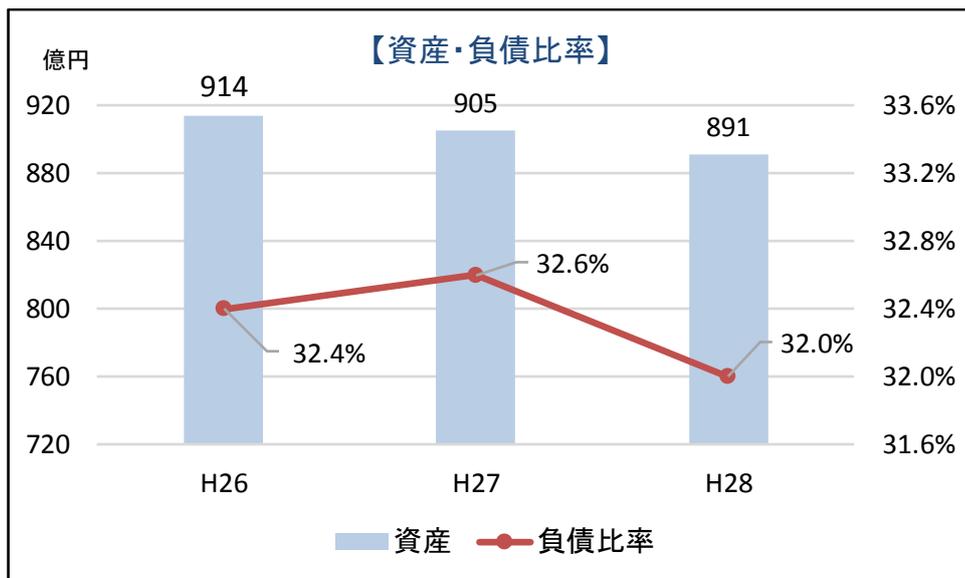
Ⅲ 一般会計等財務書類 4 表から分かる江南市の現況

① 将来に引き継ぐ資産の世代間負担比率

貸借対照表の資産のうち、約3割(32.0%)が、将来世代が負担する負債を財源としています。将来世代に引き継ぐ資産ですので、将来世代にも負担してもらっていますが、負債は返済する必要があり、将来の資金用途を拘束することにもなるため、過度に負担を残さないように留意する必要があります。



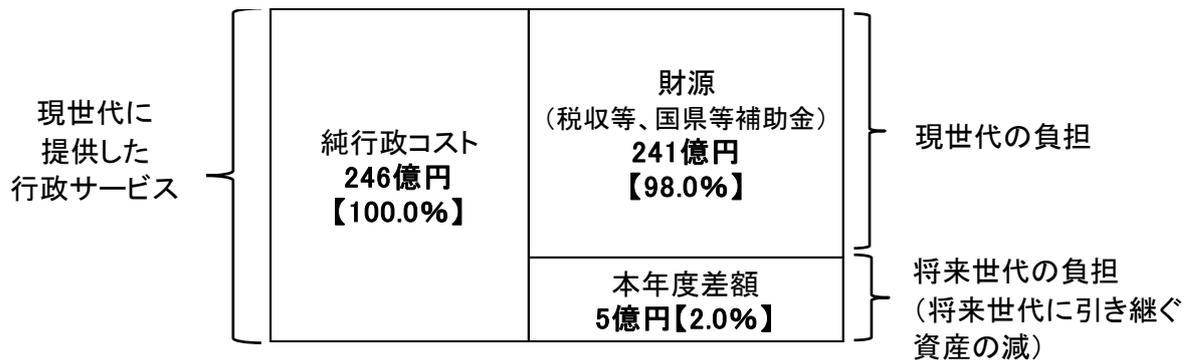
過年度推移を見ると、貸借対照表の資産は減少傾向にありますが、資産に対する負債の比率も減少しています。将来世代に引き継ぐ資産の適正規模については、今後も検討が必要ですが、将来世代への負担は増加させていないことが分かります。



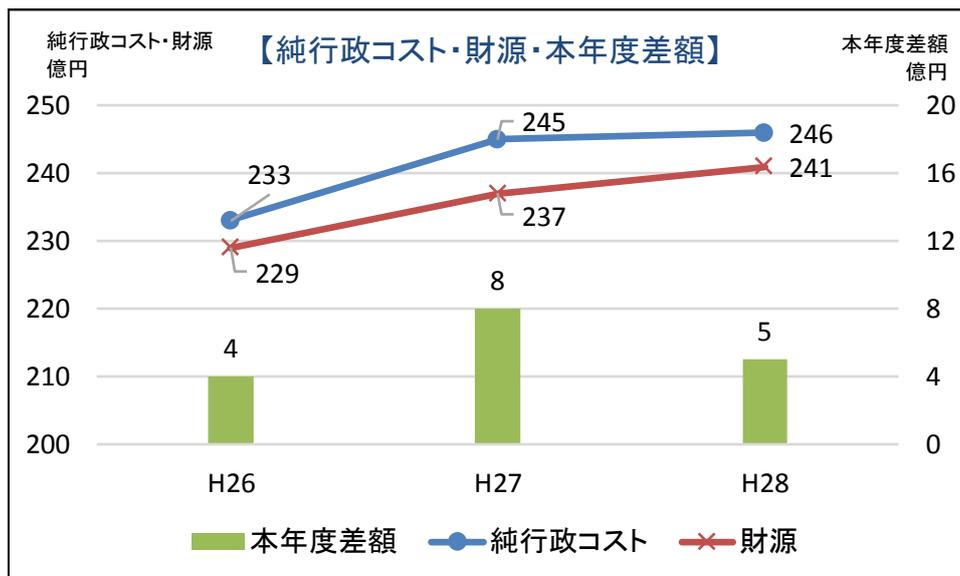
② 平成 28 年度行政コストの現世代負担状況

平成 28 年度に提供した行政サービスに対するコストは、平成 28 年度の財源（税収等、国県等補助金）でほぼ賄われています（98.0%）が、5 億円（2.0%）については、現世代の負担では賄いきれていません。

これは、将来世代に引き継ぐ資産の減少を意味していますので、過度に現世代の負担を超えた行政サービスの提供をしないようにするとともに、社会経済状況の変化等による財源不足にも備えた蓄えも必要になります。



過去 3 年間は、いずれも行政コストを当該年度の財源で賄いきれていないため、財源の不足額として本年度差額が発生しています。本年度差額に相当する金額については、過去に蓄えた資産を取り崩すことなどにより、当該年度の行政サービスに充てられています。



③ 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち大きな割合を占める公共施設（建物、工作物等）については、時の経過や施設の利用により老朽化をしていきます。

貸借対照表からは、施設の経年の程度を示す有形固定資産減価償却率が 67.9%と算定できます。市の保有施設には、老朽化が進んでいるものと、新設したものと混在していますが、市全体で見ると、資産の経年の程度が約7割進んでいることが分かります。

平成 28 年度末時点で保有している全ての施設を当初の金額で更新すると仮定すると、価値の下落分である 836 億円が必要になりますが、このような更新は現実的ではありません。

施設の 当初の価値	施設(建物等) の取得価額 1,231億円 【100.0%】	施設(建物等)の 減価償却累計額 836億円 【67.9%】	価値の下落分
		施設(建物等)の 現在価値 395億円 【32.1%】	

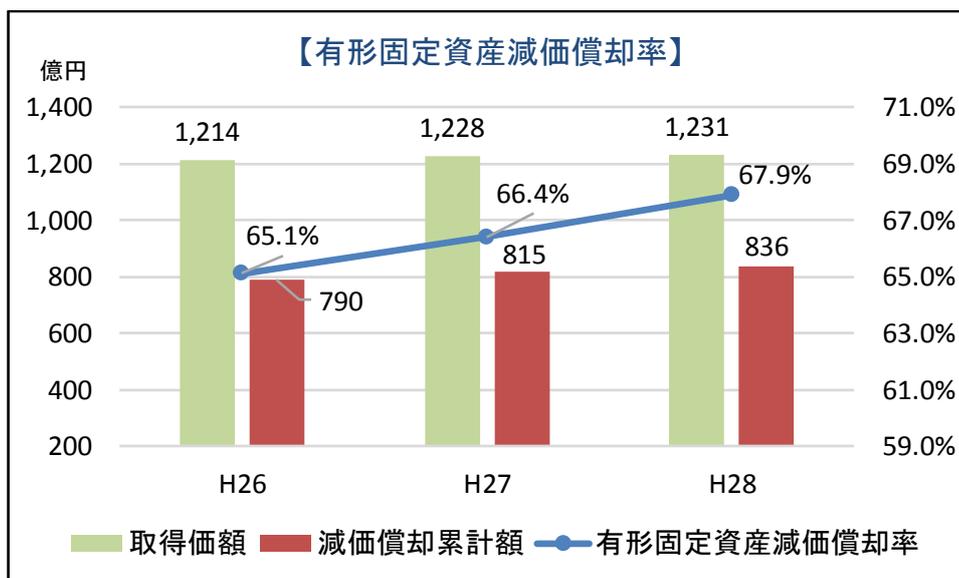
過年度推移を見ると、取得価額、減価償却累計額ともに増加傾向にありますが、減価償却累計額の増加額の方が大きいいため、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあります。

有形固定資産減価償却率は、公共施設（建物、工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、施設の経年の程度を把握するものであり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありませんが、市全体として有形固定資産減価償却率が増加傾向にあることも踏まえ、今後も施設の長寿命化対策を進めるとともに、施設更新の優先順位付けなど公共施設に関する総合的な管理が必要になります。

<有形固定資産減価償却率(経年推移)>

(単位:億円)

	H26	H27	H28	H28-H26
取得価額	1,214	1,228	1,231	17
減価償却累計額	790	815	836	46
有形固定資産減価償却率	65.1%	66.4%	67.9%	2.8%



IV 全体財務書類 4 表

① 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,630	固定負債	36,539
有形固定資産	100,577	地方債等	32,139
事業用資産	39,163	長期未払金	740
土地	22,275	退職手当引当金	3,496
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,075	その他	163
建物減価償却累計額	△26,907	流動負債	3,748
工作物	4,409	1年内償還予定地方債等	2,849
工作物減価償却累計額	△3,882	未払金	184
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	345
航空機	-	預り金	303
航空機減価償却累計額	-	その他	66
その他	-	負債合計	40,286
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	193	固定資産等形成分	107,370
インフラ資産	60,021	余剰分(不足分)	△36,369
土地	19,095	他団体出資等分	-
建物	587		
建物減価償却累計額	△379		
工作物	103,942		
工作物減価償却累計額	△63,490		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	266		
物品	4,326		
物品減価償却累計額	△2,932		
無形固定資産	257		
ソフトウェア	255		
その他	1		
投資その他の資産	3,796		
投資及び出資金	28		
有価証券	-		
出資金	28		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,593		
長期貸付金	-		
基金	2,319		
減債基金	-		
その他	2,319		
その他	-		
徴収不能引当金	△143		
流動資産	6,657		
現金預金	3,427		
未収金	520		
短期貸付金	-		
基金	2,740		
財政調整基金	2,740		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	△30		
繰延資産	-		
資産合計	111,288	純資産合計	71,001
		負債及び純資産合計	111,288

i. 総括

平成 28 年度末時点で、資産合計は 1,113 億円、負債合計は 403 億円、純資産合計は 710 億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は 36.2%であり、資産合計のうち約 4 割弱が将来世代の負担となっています。

<全体貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	39,163	35.2%	地方債等(1年内含む)	34,988	31.4%
インフラ資産	60,021	53.9%	退職手当引当金	3,496	3.2%
物品	1,394	1.3%	長期未払金・未払金	924	0.8%
基金	5,059	4.5%	その他	878	0.8%
長期延滞債権・未収金	1,939	1.7%	負債合計	40,286	36.2%
現金預金	3,427	3.1%	純資産合計	71,001	63.8%
その他	286	0.3%	負債・純資産合計	111,288	100.0%
資産合計	111,288	100.0%			

ii. 一般会計等貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表と比較して、資産合計は 221 億円、負債合計は 118 億円、純資産合計は 104 億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は 36.2%であり、一般会計等の 32.0%に比べて増加しています。

これは、全体貸借対照表に含まれる水道事業会計、公共下水道事業特別会計において、将来世代も利用するインフラ資産の整備のための地方債の残高が多くあるためです。

なお、資産のうち、その他が 12 億円減少しているのは、一般会計等に含まれている水道事業会計に対する出資金が全体貸借対照表では相殺消去されているためです。

<全体貸借対照表(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
事業用資産	39,163	39,163	-	地方債等(1年内含む)	23,270	34,988	11,718
インフラ資産	41,375	60,021	18,645	退職手当引当金	3,496	3,496	-
物品	510	1,394	884	長期未払金・未払金	877	924	47
基金	4,676	5,059	383	その他	861	878	17
長期延滞債権・未収金	731	1,939	1,209	負債合計	28,504	40,286	11,782
現金預金	1,237	3,427	2,190	純資産合計	60,635	71,001	10,367
その他	1,448	286	△1,162	負債・純資産合計	89,139	111,288	22,149
資産合計	89,139	111,288	22,149				

② 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	43,558
業務費用	16,104
人件費	4,946
職員給与費	4,094
賞与等引当金繰入額	343
退職手当引当金繰入額	275
その他	235
物件費等	10,194
物件費	6,207
維持補修費	538
減価償却費	3,447
その他	3
その他の業務費用	963
支払利息	408
徴収不能引当金繰入額	172
その他	383
移転費用	27,455
補助金等	21,694
社会保障給付	5,758
その他	3
経常収益	2,593
使用料及び手数料	1,675
その他	918
純経常行政コスト	40,965
臨時損失	79
災害復旧事業費	-
資産除売却損	78
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	41,043

i. 総括

平成 28 年度の 1 年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、436 億円、収益合計は 26 億円、差し引きの純行政コストは 410 億円となっています。

<全体行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	43,558	100.0%
人件費	4,946	11.4%
物件費等	10,194	23.4%
その他業務費用	963	2.2%
移転費用	27,455	63.0%
臨時損失	79	
費用合計	43,637	
経常収益	2,593	
臨時利益	1	
収益合計	2,594	
純行政コスト	41,043	

ii. 一般会計等行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書と比較して、費用合計は 181 億円、収益合計は 16 億円、純行政コストは 165 億円増加しています。費用合計のうち移転費用が 156 億円増加しているのは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等があるためです。

<全体行政コスト計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
経常費用	25,508	43,558	18,050
人件費	4,774	4,946	173
物件費等	8,417	10,194	1,777
その他業務費用	430	963	533
移転費用	11,887	27,455	15,567
臨時損失	78	79	0
費用合計	25,586	43,637	18,051
経常収益	1,033	2,593	1,560
臨時利益	1	1	0
収益合計	1,034	2,594	1,560
純行政コスト	24,552	41,043	16,491

③ 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	全体純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	70,902	108,296	△37,393	-
純行政コスト(△)	△41,043		△41,043	-
財源	41,052		41,052	-
税収等	30,194		30,194	-
国県等補助金	10,858		10,858	-
本年度差額	9		9	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,016	1,016	
有形固定資産等の増加		2,636	△2,636	
有形固定資産等の減少		△3,478	3,478	
貸付金・基金等の増加		967	△967	
貸付金・基金等の減少		△1,141	1,141	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	90	90		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	99	△925	1,024	-
本年度末純資産残高	71,001	107,370	△36,369	-

i. 総括

平成28年度の純行政コスト410億4千3百万円に対して、財源(税収等、国県等補助金)は410億5千2百万円ですので、「本年度差額」は9百万円となっています。

この「本年度差額」の9百万円等により、平成28年度の純資産は約1億円増加し、平成28年度末の純資産残高は710億円となりました(全体貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が9億円減少していますので、全体貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて9億円減少していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が10億円増加しているのは、全体貸借対照表の前期比較から地方債等が5億円減少していることが主な理由であることが分かります。

ii. 一般会計等純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書と比較して、純行政コストは165億円増加(絶対値)していますが、財源(税込等、国県等補助金)も170億円増加していますので、結果として、本年度差額は一般会計等のマイナス5億円からプラスの9百万円になっています。

純行政コストの主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです(一般会計等行政コスト計算書との比較参照)。

財源(税込等、国県等補助金)の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

<全体純資産変動計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
前年度末純資産残高	61,031	70,902	9,871
純行政コスト	△24,552	△41,043	△16,491
財源	24,065	41,052	16,987
税込等	18,186	30,194	12,008
国県等補助金	5,880	10,858	4,979
本年度差額	△487	9	496
無償所管換等	90	90	△0
本年度純資産変動額	△397	99	496
本年度末純資産残高	60,635	71,001	10,367

④ 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,254
業務費用支出	12,676
人件費支出	5,286
物件費等支出	6,763
支払利息支出	408
その他の支出	219
移転費用支出	27,578
補助金等支出	21,817
社会保障給付支出	5,758
その他の支出	3
業務収入	42,555
税金等収入	30,006
国県等補助金収入	9,967
使用料及び手数料収入	1,666
その他の収入	916
臨時支出	68
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	68
臨時収入	0
業務活動収支	2,233
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,477
公共施設等整備費支出	2,512
基金積立金支出	734
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	1,933
国県等補助金収入	891
基金取崩収入	588
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	1
その他の収入	222
投資活動収支	△1,544
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,853
地方債等償還支出	2,775
その他の支出	78
財務活動収入	2,270
地方債等発行収入	2,270
その他の収入	-
財務活動収支	△583
本年度資金収支額	106
前年度末資金残高	3,000
本年度末資金残高	3,106
前年度末歳計外現金残高	322
本年度歳計外現金増減額	△1
本年度末歳計外現金残高	321
本年度末現金預金残高	3,427

i. 総括

平成 28 年度の業務活動収支はプラスの 22 億円、投資活動収支はマイナスの 15 億円、財務活動収支はマイナスの 6 億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの 1 億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は 34 億円となっています（全体貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス 22 億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス 15 億円）、その差額を財務活動収支（マイナス 6 億円）に充て、結果として 1 億円の資金余剰となっています。

ii. 一般会計等資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書に比べて、業務活動収支は 10 億円の増加、投資活動収支は 8 億円の減少、財務活動収支は 1 億円の増加（支出超過の減少）となっており、結果として本年度資金収支額は 3 億円の増加、本年度末現金預金残高は 22 億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです（一般会計等行政コスト計算書との比較参照）。

業務活動収入の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです（一般会計等純資産変動計算書との比較参照）。

投資活動支出の主な増加理由は、水道事業会計、公共下水道事業特別会計の公共施設等整備費支出によるものです。

<全体資金収支計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
業務活動収支	1,167	2,233	1,066
業務活動支出	23,259	40,322	17,062
業務活動収入	24,427	42,555	18,129
投資活動収支	△710	△1,544	△834
投資活動支出	2,221	3,477	1,257
投資活動収入	1,511	1,933	423
財務活動収支	△654	△583	70
財務活動支出	2,271	2,853	582
財務活動収入	1,618	2,270	652
本年度資金収支額	△196	106	302
本年度末現金預金残高	1,237	3,427	2,190

V 連結財務書類 4 表

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,849	固定負債	37,062
有形固定資産	103,587	地方債等	32,544
事業用資産	41,925	長期未払金	740
土地	23,519	退職手当引当金	3,612
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	46,338	その他	165
建物減価償却累計額	△29,363	流動負債	3,875
工作物	6,946	1年内償還予定地方債等	2,966
工作物減価償却累計額	△5,737	未払金	184
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	354
航空機	-	預り金	304
航空機減価償却累計額	-	その他	66
その他	-	負債合計	40,937
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	222	固定資産等形成分	109,589
インフラ資産	60,261	余剰分(不足分)	△36,450
土地	19,336	他団体出資等分	-
建物	587		
建物減価償却累計額	△379		
工作物	103,942		
工作物減価償却累計額	△63,490		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	266		
物品	4,355		
物品減価償却累計額	△2,954		
無形固定資産	258		
ソフトウェア	257		
その他	1		
投資その他の資産	3,004		
投資及び出資金	28		
有価証券	10		
出資金	18		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,604		
長期貸付金	-		
基金	1,515		
減債基金	-		
その他	1,515		
その他	-		
徴収不能引当金	△143		
流動資産	7,226		
現金預金	3,904		
未収金	526		
短期貸付金	-		
基金	2,740		
財政調整基金	2,740		
減債基金	-		
棚卸資産	87		
その他	-		
徴収不能引当金	△30		
繰延資産	-	純資産合計	73,138
資産合計	114,075	負債及び純資産合計	114,075

i. 総括

平成 28 年度末時点で、資産合計は 1,141 億円、負債合計は 409 億円、純資産合計は 731 億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は 35.9%であり、資産合計のうち 35.9%が将来世代の負担となっています。

<連結貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	41,925	36.8%	地方債等(1年内含む)	35,510	31.1%
インフラ資産	60,261	52.8%	退職手当引当金	3,612	3.2%
物品	1,401	1.3%	長期未払金・未払金	924	0.8%
基金	4,255	3.7%	その他	890	0.8%
長期延滞債権・未収金	1,956	1.7%	負債合計	40,937	35.9%
現金預金	3,904	3.4%			
その他	373	0.3%	純資産合計	73,138	64.1%
資産合計	114,075	100.0%	負債・純資産合計	114,075	100.0%

ii. 全体貸借対照表との比較

全体貸借対照表と比較して、資産合計は 28 億円、負債合計は 7 億円、純資産合計は 21 億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は 35.9%であり、全体の 36.2%に比べて若干減少しています。

事業用資産が 28 億円増加しているのは、江南丹羽環境管理組合及び愛北広域事務組合の固定資産があるためです。

なお、資産のうち、基金が 8 億円減少しているのは、土地開発基金（江南市土地開発公社への貸付）と江南市土地開発公社の借入金を連結貸借対照表では相殺消去しているためです。

<連結貸借対照表(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
事業用資産	39,163	39,163	41,925	2,763	地方債等(1年内含む)	23,270	34,988	35,510	523
インフラ資産	41,375	60,021	60,261	240	退職手当引当金	3,496	3,496	3,612	115
物品	510	1,394	1,401	7	長期未払金・未払金	877	924	924	-
基金	4,676	5,059	4,255	△804	その他	861	878	890	12
長期延滞債権・未収金	731	1,939	1,956	17	負債合計	28,504	40,286	40,937	650
現金預金	1,237	3,427	3,904	477					
その他	1,448	286	373	87	純資産合計	60,635	71,001	73,138	2,137
資産合計	89,139	111,288	114,075	2,787	負債・純資産合計	89,139	111,288	114,075	2,787

② 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	52,205
業務費用	17,221
人件費	5,086
職員給与費	4,208
賞与等引当金繰入額	352
退職手当引当金繰入額	288
その他	238
物件費等	10,967
物件費	6,699
維持補修費	669
減価償却費	3,596
その他	3
その他の業務費用	1,168
支払利息	413
徴収不能引当金繰入額	172
その他	583
移転費用	34,984
補助金等	18,885
社会保障給付	16,095
その他	4
経常収益	2,670
使用料及び手数料	1,807
その他	864
純経常行政コスト	49,535
臨時損失	79
災害復旧事業費	-
資産除売却損	78
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	49,612

i. 総括

平成 28 年度の 1 年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、523 億円、収益合計は 27 億円、差し引きの純行政コストは 496 億円となっています。

<連結行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	52,205	100.0%
人件費	5,086	9.8%
物件費等	10,967	21.0%
その他業務費用	1,168	2.2%
移転費用	34,984	67.0%
特別損失	79	
費用合計	52,284	
経常収益	2,670	
特別利益	1	
収益合計	2,671	
純行政コスト	49,612	

ii. 全体行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と比較して、費用合計は 86 億円、収益合計は 1 億円、純行政コストは 86 億円増加しています。費用合計のうち移転費用が 75 億円増加しているのは、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等があるためです。

<連結行政コスト計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
経常費用	25,508	43,558	52,205	8,647
人件費	4,774	4,946	5,086	140
物件費等	8,417	10,194	10,967	773
その他業務費用	430	963	1,168	205
移転費用	11,887	27,455	34,984	7,530
臨時損失	78	79	79	0
費用合計	25,586	43,637	52,284	8,647
経常収益	1,033	2,593	2,670	77
臨時利益	1	1	1	-
収益合計	1,034	2,594	2,671	77
純行政コスト	24,552	41,043	49,612	8,570

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	72,954	110,580	△37,626	-
純行政コスト(△)	△49,612		△49,612	-
財源	49,690		49,690	-
税金等	30,194		30,194	-
国県等補助金	19,497		19,497	-
本年度差額	78		78	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,098	1,098	
有形固定資産等の増加		2,730	△2,730	
有形固定資産等の減少		△3,627	3,627	
貸付金・基金等の増加		967	△967	
貸付金・基金等の減少		△1,168	1,168	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	106	106		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	184	△992	1,175	-
本年度末純資産残高	73,138	109,589	△36,450	-

i. 総括

平成28年度の純行政コスト496億円に対して、財源(税金等、国県等補助金)は497億円ですので、「本年度差額」は1億円となっています。

この「本年度差額」の1億円等により、平成28年度の純資産は約2億円増加し、平成28年度末の純資産残高は731億円となりました(連結貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が10億円減少していますので、連結貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて10億円減少していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が12億円増加しているのは、連結貸借対照表の前期比較から地方債等が7億円減少していることが主な理由であることが分かります。

ii. 全体純資産変動計算書との比較

全体純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 86 億円増加（絶対値）していますが、財源（税込等、国県等補助金）も 86 億円増加していますので、結果として、本年度差額は 1 億円増加しています。

純行政コストの主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです（全体行政コスト計算書との比較参照）。

財源（税込等、国県等補助金）の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金によるものです。

<連結純資産変動計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
前年度末純資産残高	61,031	70,902	72,954	2,052
純行政コスト	△24,552	△41,043	△49,612	△8,570
財源	24,065	41,052	49,690	8,638
税込等	18,186	30,194	30,194	-
国県等補助金	5,880	10,858	19,497	8,638
本年度差額	△487	9	78	69
無償所管換等	90	90	106	16
本年度純資産変動額	△397	99	184	85
本年度末純資産残高	60,635	71,001	73,138	2,137

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,746
業務費用支出	13,639
人件費支出	5,420
物件費等支出	7,387
支払利息支出	413
その他の支出	419
移転費用支出	35,107
補助金等支出	19,008
社会保障給付支出	16,095
その他の支出	4
業務収入	51,266
税収等収入	30,006
国県等補助金収入	18,606
使用料及び手数料収入	1,797
その他の収入	857
臨時支出	68
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	68
臨時収入	0
業務活動収支	2,452
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,571
公共施設等整備費支出	2,606
基金積立金支出	734
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	1,971
国県等補助金収入	891
基金取崩収入	626
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	1
その他の収入	222
投資活動収支	△1,600
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,972
地方債等償還支出	2,895
その他の支出	78
財務活動収入	2,270
地方債等発行収入	2,270
その他の収入	-
財務活動収支	△703
本年度資金収支額	149
前年度末資金残高	3,431
本年度末資金残高	3,580
前年度末歳計外現金残高	325
本年度歳計外現金増減額	△1
本年度末歳計外現金残高	324
本年度末現金預金残高	3,904

i. 総括

平成 28 年度の業務活動収支はプラスの 25 億円、投資活動収支はマイナスの 16 億円、財務活動収支はマイナスの 7 億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの 1 億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は 39 億円となっています（連結貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス 25 億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス 16 億円）、その差額を財務活動収支（マイナス 7 億円）に充て、結果として 1 億円の資金余剰となっています。

ii. 全体資金収支計算書との比較

全体資金収支計算書に比べて、業務活動収支は 2 億円の増加、投資活動収支は 1 億円の減少、財務活動収支は 1 億円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は 4 千万円の増加、本年度末現金預金残高は 5 億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです（全体行政コスト計算書との比較参照）。

業務活動収入の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入によるものです（全体純資産変動計算書との比較参照）。

<連結資金収支計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
業務活動収支	1,167	2,233	2,452	218
業務活動支出	23,259	40,322	48,814	8,492
業務活動収入	24,427	42,555	51,266	8,710
投資活動収支	△710	△1,544	△1,600	△56
投資活動支出	2,221	3,477	3,571	94
投資活動収入	1,511	1,933	1,971	38
財務活動収支	△654	△583	△703	△120
財務活動支出	2,271	2,853	2,972	120
財務活動収入	1,618	2,270	2,270	-
本年度資金収支額	△196	106	149	43
本年度末現金預金残高	1,237	3,427	3,904	477